

## 平成31年度医療介護総合確保促進法に基づく福島県計画(概要)

### 1 地域医療構想の達成に向けた施設、設備の整備

地域の不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要な施設・設備を整備し、医療機関相互の役割分担・連携の推進に取り組む。

在宅医療を充実させるため、「キビタン健康ネット」等のICT(情報通信技術)を活用した病院、診療所、歯科診療所、薬局、介護施設等の連携を始めとした医療と介護の連携推進に取り組む。

地域の医療提供体制を確保するため、医療機関相互の役割分担・連携推進に取り組む。

### 【関連指標】

地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

項目	高度急性期	急性期	回復期	慢性期
現状値 (平成28年度)	1,205床	12,162床	1,420床	4,395床
必要量 (令和7年度)	1,538床	5,380床	5,157床	3,322床

### 2 居宅等における医療の提供に関する目標

病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進し、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員による24時間365日対応の在宅医療体制の構築を推進する。

地域において包括的かつ継続的な在宅医療が提供できるように、多職種連携による在宅医療提供の拠点の整備を推進する。

在宅での療養生活を支える医療・介護従事者の確保・養成に取り組む。

在宅医療・介護連携の推進に関しては、地域医師会等の関係機関との連携が重要となるため、県は関係機関との調整を行いながら、市町村及び地域包括支援センターが在宅医療・介護連携を推進できるよう支援する。

### 【関連指標】

在宅医療(第七次福島県医療計画)

指標名	現状値	目標値	備考
退院調整支援担当者を配置する病院数	45 (平成26年10月)	80 (令和2年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を実施している診療所数	308 (平成26年9月)	340 (令和2年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を受けた患者数(レセプト件数)	93,629 (平成27年度)	103,000 (令和2年度)	NDB
往診を実施している診療所数	317 (平成26年9月)	350 (令和2年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
看取り数(レセプト件数)	2,598 (平成27年度)	2,900 (令和2年度)	NDB

## 3 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

## 【関連指標】

介護保険対象施設の整備量(第七次福島県介護保険事業支援計画)

指標名	現状値	目標値
介護老人福祉施設の定員数(地域密着型を含む)	12,224人 (平成29年度末)	13,230人 (令和2年度)
介護老人保健施設の定員数	7,433人 (平成29年度末)	7,562人 (令和2年度)

## 4 医療従事者の確保に関する目標

地域医療を確保するために必要となる医療従事者の確保・養成を図り、離職防止、復職の支援に取り組むとともに、職務環境の改善にも取り組む。

医療従事者の地域連携の強化、資質向上及び医療従事者の養成、基礎教育に携わる人材育成に取り組む。

## 【関連指標】

医療従事者(第七次福島県医療計画)

指標名	現状値	目標値	備考
医療施設従事医師数	3,720人 (平成28年度)	4,018人 (令和5年度)	医師・歯科医師・薬剤師調査
	195.7人	213.3人	
病院勤務の常勤医師数	1,733人 (平成30年度)	2,008人 (令和5年度)	福島県保健福祉部調べ
	92.9人	106.6人	
看護職員数	23,407.6人 (平成28年度)	25,147.1人 (令和5年度)	平成28年衛生行政報告例
	1,233.2人	1,355.0人	

※下段人口は人口10万対

## 5 介護従事者の確保に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、参入促進、資質の向上及び労働環境・処遇の改善の視点から、介護従事者数の確保・養成に取り組むとともに、介護サービスの向上及び離職防止の支援にも取り組む。

## 【関連指標】

介護職員数

年度	現状値	目標値
介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値(H29年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査を厚生労働省(社会・援護局)にて補正)	29,803人 (H29年)	39,000人 (R2年度) (需要推計数)

## 平成31年度医療介護総合確保促進法に基づく福島県計画事業一覧【医療分】

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
No.1	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する	295,009	・対象医療機関数 4 ・経営セミナーの開催回数 1回 ・県主催研修会 2回 ・地域医療構想アドバイザー派遣 6調整会議	
No.2	(新)病床の機能分化・連携を推進するための解体等支援事業	過剰となる機能の病床の削減に伴い不要となる病室を他の用途へ変更(機能転換以外)するために必要な改修及び解体に要する費用を支援する。	600,000	過剰な病床機能の減少 2病院	
No.3	地域医療提供体制強化事業	(1)がん医療 臨床検査機器等の設備整備費を支援する。 (2)小児・周産期医療 院内助産所または助産師外来を有する、もしくはこれらの新規開設を予定する医療機関に必要な施設・設備整備に係る経費を支援するとともに、小児救急医療体制を担う民間医療機関への設備整備を支援する。	250,203	補助実施件数 (1)がん医療 3件 (2)小児・周産期医療 27件	
No.4	ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業	ICTを活用した地域医療連携ネットワークシステム「キビタン健康ネット」のネットワークの拡大、利用促進に取り組む。	70,644	キビタン健康ネット参加施設数: H31.3:756施設→R2.3:800施設	
No.5	病院の入院患者への歯科保健医療推進事業	患者に合わせた効率的に治療するための治療計画を作成する口腔ケアチームの編成、運営等を支援する。	14,000	補助実施件数 病院 14か所	
小 計			1,229,856		
2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
No.6	在宅医療推進協議会の設置・運営	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議会を設置・運営する。	6,102	協議会開催回数 県全体1回、 方部別12回(6方部×2回)	
No.7	県中地域摂食嚥下ケア体制整備事業	摂食嚥下機能の低下が見られる患者の在宅移行等に係る課題や対応策を検討する会議を開催する。	1,183	体制整備のための会議 2回 栄養及び口腔ケア専門部会 4回 (各2回) 関係職種研修会 3回	

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
No.8	在宅医療推進事業	在宅医療に関わる医療従事者の連携・資質向上のための研修会や、かかりつけ医等の普及・啓発に資する取組等に対して支援する。	14,000	研修会への参加者数 2,700人	
No.9	在宅歯科医療連携室整備事業	県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への相談窓口の運営や他分野との連携体制を構築する。	4,058	在宅歯科医療連携室の設置・運営 1ヶ所 在宅歯科医療連携室運営会議 2回	
No.10	訪問看護推進事業	訪問看護に関する相談窓口設置や、訪問看護に関する課題等を検討を行う訪問看護連絡協議会を支援し、訪問看護や看取りの推進を図る。	4,500	協議会開催回数 年10回 (参加者延べ100人) 訪問看護従事者等研修会 年4回 (参加者140人)	
No.11	地域連携体制支援事業	患者の円滑な入退院支援等を行うため、病院が新たに退院調整部門を設置し、専従職員(看護師、社会福祉士又は精神保健福祉士)の配置に係る人件費に対して支援する。	10,000	新たに退院調整部門を設置する 病院数 5	
No.12	多職種連携による薬局・薬剤師の在宅医療サービス推進事業	他職種が実施している在宅訪問に薬剤師が同行するため、薬剤師会を対象とした研修会及び他職種を対象とした説明会を開催する。	6,560	薬剤師の無料訪問同行依頼件数 200件	
No.13	(新)医療と介護の連携強化事業	地域包括ケアシステムの構築に必要な、在宅患者の情報を共有するための経費を支援する。	10,000	支援施設数:20施設	
No.14	在宅医療推進のための人材育成事業	訪問看護等に従事する看護師及び予定者を対象に、在宅医療を推進できる人材の育成のため、講習会を開催する。	35,909	① 訪問看護に関する研修会:9回 ② がん看護に関する研修会:5回 ③ 特定行為研修参加に係る 経費補助:40名、人件費補助:5名、 制度の普及に向けた講演会:1回 ④ 在宅医療に資する研修会等:1回 ⑤ 多職種連携推進に関する研修会:2回	
No.15	在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業	在宅での需要増加が見込まれる無菌調剤等に対応できるエキスパート薬剤師を育成するため、実機演習を含めたスキルアップ研修会を行う。	3,587	研修受講者数 延べ91名	
No.16	がんピアネットワーク構築支援事業	がん体験者をファシリテーターとし、県内全域でサロンを開設する。また、ファシリテーターには現場での実践と各種会議・学会への参加により、がんに対する正しい知識を習得させるほか、新たにがんピアサポーターを養成する。	4,907	・新規がんピアサポーター(メンター)数 4名 ・サロン(患者やその家族などが集まり、 交流や情報交換する場)への 延べ参加者数H30年度:1,013名 →H31年度:1,013名以上	

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
No.17	認知症等入院患者への歯科医療研修会支援事業	医科と歯科の連携体制を構築するための病院の医療従事者を対象とした研修会等を支援する。	150	研修会の実施回数 1か所 研修会の参加人数 100人	
No.18	在宅医療基盤整備事業	在宅医療提供体制強化のため、訪問診療、訪問看護等に必要な医療機器及び車両の整備に必要な経費を補助する。	330,000	実施件数 在宅医療機器 100件 訪問診療車 20件	
No.19	無菌調剤室整備支援事業	在宅移行に伴う医薬品の供給及び応需体制強化のため、地域で共同利用できる無菌調剤室の整備及び利用体制の構築を支援する。	17,000	無菌調剤室の整備等 1か所 無菌調剤室共同利用に向けた研修会 参加者数(実技含む) 70人	
小 計			447,956		
4. 医療従事者の確保					
No.20	看護業務推進連絡会議	看護職員の安定的確保を図るため、専門研修や再就業支援研修の企画立案、雇用の質の確保などに関する検討を行う。	593	看護業務に造詣の深い委員により、総合的な会議を実施することで看護職員の現状や効果的な確保策を見い出す。 連絡会議の開催2回、招へい委員数19名	
No.21	地域医療支援センター運営事業	医師が不足する病院の医師確保支援、キャリア形成支援等を一体的に行い、県内の医師不足や地域偏在を解消するため、県立医大に設置した「福島県地域医療支援センター」を設置し、現場主義の観点から課題解決に取り組む。	10,294	地域医療支援センターの運営 1か所 キャリア形成プログラムの作成数:1 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100% 医師派遣・あっせん数 20人	
No.22	ナースセンター事業	看護師等の確保を図るため、ナースセンターを設置・運営し、無料職業紹介や求人開拓・マッチングを行う。	30,209	ナースセンター利用者:2,540名、 就業者:160名 巡回相談会:月7回、 看護職の働き方フォーラムの開催:1回	
No.23	医業承継支援事業	医療資源の減少を防ぐため、県医師会内に医業承継バンクを設置し、診療所を廃業する医師と新規開業を希望する医師との円滑なマッチングを支援する。	20,000	マッチング相談対応 H30:3件→H31:10件	

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
No.24	人材育成・定着促進事業	県立医科大学と県内臨床研修病院が病院群を形成して魅力ある研修プログラムの作成等を行うために必要な経費を補助する。	24,400	合同説明会の開催8回、 合同研修会の開催9回 【目標】合同説明会(県外7回)参加者合計120名。(県内1回)参加者40名。 合同研修会のうち、合同オリエンテーションは県内臨床研修医の全員参加。 その他研修会(8回)は、合計250名。	
No.25	新人看護職員研修事業(新人看護職員研修)	看護師等免許取得後、初めて就業する新人看護職員に対し、研修を行う経費を補助する。	22,147	新人看護職員が在籍する病院54施設に対する補助 研修参加者数570名	
No.26	新人看護職員研修事業(研修責任者等研修)	新人看護職員研修を行う研修責任者・教育担当者・実地指導者について、それぞれ研修を行う。	2,945	教育担当者研修:1回、 実地指導者研修:1回 教育担当者研修参加者数:80名、 実地指導者研修参加者数:120名	
No.27	県内定着のための普及・啓発事業	看護学生等の県内定着を促進するため、養成所への進学相談会や病院合同説明会、看護学生を対象とした被災地へのバスツアー等を行う。	12,081	募集案内作成7,000部、 進学相談会1回、合同説明会2回、 セミナー1回、病院見学バスツアー4回、 看護体験1回(一部施設2回)、 実習受入補助7施設 進学相談会参加者数200名、 看護体験参加者数700名	
No.28	地域医療研修事業	地域医療に関心のある医学部生を対象にへき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。	6,418	地域医療体験研修の開催 4箇所 参加者目標計47名	
No.29	魅力的な臨床研修プログラム作成事業	(1)県内臨床研修病院間の相互乗り入れによる研修を推進するため、研修医の宿舎確保に必要な経費を補助する。 (2)臨床研修病院において研修医の実習等に必要な設備整備の経費を補助する。	26,030	臨床研修プログラム作成 18病院 補助件数15件	
No.30	臨床研修病院合同ガイダンス事業	臨床研修医を確保するため説明会等を開催する。年2回開催(東京都、福島市)また、県外学生に対し福島県内の臨床研修病院見学のための旅費を支給する。	3,400	旅費の支援人数 29名	
No.31	(新)医療人を志す子どもの夢応援事業	中学生を対象に県内医療機関において、医師や看護師、薬剤師等の医療人との交流や医療現場の見学、医療機器を使った体験学習等ができる医療教室を開催する。	3,618	医療教室の開催4回 参加者数80名	
No.32	看護職再就業支援研修会	再就業を希望する潜在看護師を対象とし、OJT研修を行う。	8,976	再就業支援研修会:年3回、 3日間 30名受講 研修施設:35施設、就業者:30名	

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
No.33	歯科衛生士、歯科技工士の復職・再就業支援事業	潜在歯科衛生士等の発掘、再就業に効果的につなげるための離職者情報の把握及び再就業支援のための研修会に関する取り組みを支援する。	4,000	歯科衛生士等の復職支援研修業務等 1ヶ所 研修会参加者数 100名	
No.34	(新)歯科医療従事者の人材確保支援事業	歯科衛生士等の人材確保体制強化のため、インターネットを通じた求人・求職システムの整備を支援する。	1,000	歯科医療関係職種の 無料職業照会システムの改修 1か所	
No.35	小児救急電話相談事業	夜間に急変した小児を持つ保護者に対し、必要な相談及び医療機関等の情報提供を行うため#8000を利用した電話相談事業を行う。	15,195	小児救急電話相談の実施件数の増 H31:12,699件以上	
No.36	産科医等確保支援事業	過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。	133,002	手当支給者数:139人以上 手当支給施設数:25施設以上	
No.37	新生児科医師確保事業	出産後に新生児集中治療室(NICU)へ入院する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関に対して支援する。	6,000	新生児科医手当支給件数 133件以上	
No.38	産科医等育成支援事業	産科の後期研修医の処遇を改善するため、産科専攻医に手当を支給する医療機関に対して支援する。	600	手当支給者数 1人 手当支給施設数 1施設	
No.39	臓器移植コーディネーター設置事業	臓器移植の円滑な実施を図るため、医療機関への周知及び院内体制整備を支援するとともに、県民への普及啓発を推進するため、臓器移植コーディネーターを設置する。	5,672	都道府県臓器移植コーディネーターの養成 1人 院内コーディネーター研修会の開催 2回(参加者50人)	
No.40	DMAT研修等派遣事業	DMAT(災害時派遣医療チーム)養成研修や訓練等実施し、DMATや災害医療コーディネーターの育成を図る。	4,780	研修会等の実施回数 研修会:3回、訓練:1回	
No.41	小児平日夜間救急医療支援事業	小児医療を継続するための負担を軽減し小児科医の維持・確保につなげるため、平日夜間の小児外来の運営費(人件費)補助を行う。	7,320	年間実施日数 244日	
No.42	小児科以外の医師等を対象とした小児救急研修事業	小児科以外の医師を対象とした小児救急に関する研修を実施する。	300	研修会の実施回数 1回 参加者数 15人以上	
No.43	医療勤務環境改善支援センターの設置	勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営する。	8,896	社会保険労務士等による 訪問又は支援:30件/年 センターの支援により勤務環境改善計画を 策定する医療機関数:1施設	

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
No.44	病院内保育所運営費補助事業	病院職員の離職防止及び未就看護職員等の再就職の促進を図るため、院内保育所の運営費の一部を補助する。	207,038	病院内保育事業の実施医療機関 28施設 平均保育人員数23.7名	
No.45	女性医師等就労環境改善事業	復職研修や仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う病院に対して補助金を交付する。	24,308	就労環境改善を行う県内病院 4か所 補助先が活用する事業数 4件	
No.46	看護師勤務環境改善施設整備事業	看護職員の確保及び離職防止を図るため、勤務環境を改善するために行う施設整備に対する補助を行う。	121,644	施設整備 1施設 整備による効果を楽しんだ看護職員数 461名(H31.4.1)	
No.47	(新)看護師等宿舎施設整備事業	看護職員の勤務環境等を改善し看護職員の定着、離職防止を図る。	98,812	施設整備 2施設 入居予定の看護職員数 30名	
No.48	看護職ワークライフバランス推進事業	医療機関における勤務環境を改善するために先行事例の共有や改善策の検討のための研修会を実施する。	1,504	地区研修会開催:3回 参加者:100名 講師派遣:1施設以上 事例集作成:250部	
No.49	看護補助者活用推進事業	看護補助者の活用を推進するため、看護管理者に向けた研修を行う。	353	県看護協会研修開催1回(2日間) 受講者89名程度	
No.50	過疎地域等医師研修事業	過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の診察能力向上を図る研修会等を実施する。	7,290	研修会、講習会等の開催13回 参加者数300名	
No.51	医療機関における看護力向上支援事業	医療機関における医療安全管理や感染管理に係る実践能力を高める研修を行う。	5,084	医療機関10か所程度 認定看護師等を8回(1~2回/月)派遣	
No.52	がん診療連携拠点病院の薬局薬剤師研修支援事業	地域の調剤薬局のがん治療における質の向上のため、地域の調剤薬局に対して、化学療法や緩和ケア等に関する研修会を実施する。	8,000	研修受講者数:延べ50名	
No.53	リハビリテーション機器活用人材育成事業	理学療法士等のリハビリテーション従事者の資質向上を図るため、リハビリテーション機器に対する理解を深める研修会等の費用を補助する。	500	研修への参加人数 40名	



事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
No.54	保健医療従事者養成施設整備事業	保健医療従事者の養成及び安定的な確保を図るため、保健医療従事者養成施設に係る教員リクルート等開設準備を行う。	37,153	<p>〈令和3年度〉 入学者数:145名 【内訳】理学療法学科40名、 作業療法学科40名、 診療放射線科学科25名、 臨床検査学科40名 〈令和7年度〉 第1期卒業生(令和3年度入学、同6年度卒業 予定)のうち、県内に定着した数:87名 ※ 各学科の卒業生145名のうち、 約6割が定着するものと想定。</p>	
No.55	教員養成事業	臨床現場で勤務する技師のうち、同施設の教員となることを希望する者に対し、必要な経費を補助し、教員の養成を図る。	4,288	<p>養成教員数: 8名 【内訳】理学療法学科2名、 作業療法学科2名、 診療放射線科学科2名、 臨床検査学科2名 〈令和2年度〉 新たに博士号を取得した養成教員数:1名 〈令和3年度〉 新たに博士号を取得した養成教員数:2名 〈令和4年度〉 新たに博士号を取得した養成教員数:3名 〈令和5年度〉 新たに博士号を取得した養成教員数:2名 ※養成する期間は、原則4年間。</p>	
No.56	看護師等養成所運営等事業	看護師等養成所の充実強化を図るため、その設置者に対して運営に必要な経費を補助する。	279,449	看護師等養成所の運営支援 16か所	
No.57	実習指導者養成講習会	看護師等学校養成所の実習施設で、実習指導者の任にある者、または今後実習指導者となる予定の者に対して、効果的な実習指導ができるよう知識、技術を習得させる。	1,110	1か所で実施 医療創生大学:2~3日/週程度の実施で 4か月、定員20名 目標受講者数:20名	
No.58	看護教員養成講習会	看護師等養成所の専任教員となる予定の者を対象に、講習会を実施する。	21,647	福島県看護協会:9か月間 (5月~1月)、30名定員 目標受講者数:30名	
No.59	専任教員等再教育研修会経費	専任教員や実習指導者が、看護教育の実践能力を高めるための研修会を実施する。	486	専任教員及び臨地実習指導者を対象とした 研修会:2回 目標受講者数:各51名	

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
No.60	看護教育体制強化支援事業	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、看護基礎教育の充実を図る。	23,610	実習指導教員:10施設(10名) 教育管理者研修:2回、参加者:50名、 教務主任学外短期研修:6 回、参加者:24名、公開授業:4回、 参加者:80名、看護学生研 究発表:2回、参加者:50名	
小 計			1,199,559		
合 計			2,877,371		

## 平成31年度医療介護総合確保促進法に基づく福島県計画事業一覧【介護分】

事業名	事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
3. 介護施設等の設備に関する事業				
No.1	小規模介護施設等整備事業	659,900	補助件数31件	
	小計	659,900		
5. 介護従事者の確保に関する事業				
No.2	高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会	1,378	会議の開催9回	
No.3	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	8,000	1000人受講	
No.4	助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	1,000	150人受講	
No.5	助け合いによる生活支援の担い手の養成事業②	12,506	活動団体18団体	
No.6	介護未経験者に対する研修支援事業①	3,600	60人受講	
No.7	介護未経験者に対する研修支援事業②	41,420	500人修了	
No.8	多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング支援事業①	1,000	60人参加	

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
No.9	多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング支援事業②	介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。	44,184	雇用創出数100人	
No.10	高齢者介護業務就業支援事業	介護求職者を対象とした就職説明会、就職マッチング面接会を実施する。	1,127	参加者100人	
No.11	介護支援専門員資質向上事業	介護支援専門員を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図るため、専門研修や主任研修等の法定研修を行う。	20,924	研修回数、受講者 ①専門研修Ⅰ 1回 240人 ②専門研修Ⅱ 2回 600人 ③主任研修 1回 240人 ④主任更新研修 1回 200人 ⑤同行型研修 1回 80人	
No.12	喀痰吸引等研修事業	喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員等を養成するために研修(実地研修を含む)を実施する。また、研修での指導者を養成する。	8,361	研修修了者数 ①喀痰吸引等研修 100名 ②指導者養成研修 70名	
No.13	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業①	訪問介護員の資質向上を図るため各種研修を実施。また、事業者団体や介護事業所等の研修に係る経費を支援するとともに受講者の負担軽減を図る。	28,199	500人受講	
No.14	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業②	キャリアパス構築が困難な施設事業所に対し、介護福祉士の資格取得に係る経費を補助する。	57,825	400人受講	
No.15	喀痰吸引等研修の実施体制強化事業	喀痰吸引等研修の実施機関を増設するため、新規開設機関に対して初度経費を支援する。	1,000	新規開設機関2か所	
No.16	介護職員初任者研修事業に係る代替職員確保事業	介護職員初任者研修受講期間における代替職員の確保に要する経費の支援を行う。	500	代替え職員2人	
No.17	潜在介護福祉士の再就業促進事業	潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を実施して、潜在介護福祉士の再就職を図る。	500	20人受講	

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
No.18	認知症介護実践者等養成事業	認知症介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症の高齢者の介護に関する実践的研修を実施することにより、介護サービスの充実を図る。	3,548	①認知症介護基礎研修 200人受講 ②認知症対応型サービス事業開設者研修 20人受講 ③認知症対応型サービス事業管理者研修 200人受講 ④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50人受講 ⑤認知症指導者フォローアップ研修 2名派遣	
No.19	医療従事者向け認知症対応力向上研修(認知症対応薬局推進事業)	・認知症対応力向上研修会の開催 ・認知症対応薬局研修会の開催	6,355	400人受講	
No.20	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。	2,000	410人養成	
No.21	生活支援コーディネーター養成研修	生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加を推進するため、市町村に配置する生活支援コーディネーターの人材育成を図る。	1,455	200人受講	
No.22	地域包括ケアシステム関連研修事業等	地域包括ケアシステムを推進するため市町村が実施する事業に補助金を交付するとともに、成果報告研修会を開催し、地域包括支援センター職員等の資質向上を図る。	32,902	100人参加	
No.23	地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	地域ケア会議に関する研修会を実施し、ケアマネジャーや介護事業者、OT,PT,ST等の専門職の資質の向上を図る。	3,500	1200人受講	
No.24	権利擁護人材育成事業	成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。	8,720	180人受講	
No.25	介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業	OT、PT、STに対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。	3,500	250人受講	
No.26	管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	介護負担軽減・腰痛予防対策等の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施する。	3,000	90人受講	

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
No.27	介護ロボット導入支援事業	介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する。	9,000	50台導入	
No.28	介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営事業	介護事業所における保育施設の運営を支援する。	5,000	2法人支援	
No.29	社会福祉法人経営労務管理改善支援事業	経営労務管理体制の改善を図るために、公認会計士や社会保険労務士等の専門家による支援を社会福祉法人が受けるために必要な費用の一部を補助する。	7,820	17法人支援	
No.30	(新)介護に関する入門的研修の実施事業	介護未経験の一般の方を対象に介護に関する入門的研修の研修会を実施する。	4,400	100人受講	
No.31	(新)外国人留学生受入環境整備事業	介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給による支援と、留学生や特定技能1号等の外国人介護人材の受入介護施設等とのマッチング支援を行う。	22,720	5人支援	
小 計			345,444		
合 計			1,005,344		